

応募資料2(事業計画概要書)

【様式5】1/2

事業計画概要書(グループホーム) ※計画段階の予定を記載下さい

認知症対応型共同生活介護

共同生活住居数 利用者数	ユニット数:	3ユニット		合計定員:	人		各ユニット定員:	人	
居室面積(1室あたり)	約 畳で計画								
費用(月額)	家賃:	円	食材費:	円					
	光熱水費:	円	共益費:	円					
	敷金:	円	その他():	円					
本事業所における短期利用共同生活介護の実施予定	有 ・ 無								
管理者名									
管理者資格	有 ・ 無								
管理者が当該事業所で兼務する他職種(兼務がある場合)									
管理者の同一敷地内の他事業所等の従業員との兼務(兼務がある場合)									
職員体制	ユニット1の		ユニット2の		ユニット3の		計画作成担当者		
	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	
常勤									
非常勤									
常勤換算後の人数									
夜勤職員の配置数									
有資格者数(資格別に常勤換算で記入)									
算定予定の加算									
協力機関									
医療機関	予定する医療機関の診療科目を記載。(予定段階で表記できる場合は、名称、所在地、主な診療科目を記載すること。)								
その他施設	予定する外部事業所等を記載。(予定段階で表記できる場合は、名称、所在地、施設概要を記載すること。)								

収支見込シミュレーション(グループホーム)

法人名: _____

項 目	開設前合計	1ヵ月目	2ヵ月目	3ヵ月目	4ヵ月目	5ヵ月目	6ヵ月目	7ヵ月目	8ヵ月目	9ヵ月目	10ヵ月目	11ヵ月目	12ヵ月目	1年目 1～12ヵ月合計	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目
稼働年月																				
稼働率														～						
当月契約数(件)																				
月初入居者数(人)																				
【収 入】																				
介護保険報酬																				
家 賃																				
食材費																				
光熱水費																				
共益費																				
その他の日常生活費																				
その他																				
収 入 計 A																				
【支 出】 月初職員数(名)																				
給与費																				
法定福利費																				
福利厚生費																				
委託料																				
消耗品費・事務経費																				
地代等																				
支払い利子等																				
利用者実費負担費用																				
その他																				
支 出 計 B																				
減価償却前損益 C=A-B																				
減価償却費 D																				
減価償却後損益 E=C-D																				
税金関係 F																				
税引後損益 G=E-F																				
借入金元金返済 H																				
余 剰 金 I=C-F-H																				
前年度繰越 J																				
翌年度繰越金 K=J+I																				

【注 意】

- ・複数の事業を実施する場合は、各事業分及び全体分を作成すること。
- ・法定福利費及び福利厚生費について、整備する施設の会計とは別に母体法人で負担している場合はその旨を記入すること。
- ・介護保険報酬は、要介護度2で作成し、本人負担(1割)分を含めること。
- ・利用者実費負担費用は、利用者本人が負担する費用とし、収入の食材費、光熱水費、共益費、その他の日常生活費の合計額と一致させること。
- ・開設前使用の合計、開設1年目は1ヶ月単位で作成すること
- ・20年目まで作成し、借入金がある場合は、借入金元金の返済が終わるまでの期間を、同書式を拡張し、21年目以降の当該期間は別葉で作成すること。
- ・減価償却は、(建築費(備品費)－補助金)÷財産の処分制限期間で計算すること。
- ・職員数は、常勤、非常勤、及び役割、役職の区別なく、本事業所で就労する職員を、人工換算の頭数を記載すること
併設事業と兼務する職員がいる場合には比率は関係なく0.5人工とすること。※備考欄に1人工の就労時間/月を記載すること

【参考】認知症対応型共同生活介護 収支シミュレーションの算定根拠（記入例・考え方）

●介護報酬積算根拠例

$$\begin{array}{c} \text{782} \\ \hline \uparrow \\ \text{1日あたりの要} \\ \text{介護2の単位数} \\ \text{※2ユニット} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{10.90} \\ \hline \uparrow \\ \text{地域加算} \\ \text{1級地} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{365} \\ \hline \uparrow \\ \text{1年} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{18} \\ \hline \uparrow \\ \text{定員} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{0.85} \\ \hline \uparrow \\ \text{稼働率} \end{array} = \boxed{}$$

●光熱水費積算根拠例

電気代、水道代、ガス代の月額単価は、既存のグループホームの実費等を参考に設定する。

●食材費積算根拠例

朝食、昼食、夕食の単価は、既存のグループホームの実費を参考に設定する。

●家賃算定について

・家賃の算定は、「平成20年12月12日付事務連絡 認知症高齢者グループホーム整備事業審査案件の家賃等設定の考え方及びオーナー創設型における建物借地権当期について」に基づき算定すること。

（注意）

- ・建物修繕費等の管理費に業務委託（EV保守点検費等）は含みません。
- ・補助金を活用して設立するGHということを十分考慮し、積算された数字と、地域の相場（補助金で設立したGHの平均家賃）を考慮して家賃を設定してください。

●共益費について

共益費は「居住者がともに直接的に利益を受けている外灯・エレベーターなど共用部分の維持・管理のために支出する費用」を意味します。共益部分の消耗品費、業務委託費、建物保守点検費などが想定されます。妥当な金額を積んでください。

●その他日常生活費について